# 株式会社日建設計

# 第73期事業年度計算書類

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

第73期業務の概況 ・・・・ P 1

貸借対照表 ・・・・・P2

損益計算書 ・・・・・P3

株主資本等変動計算書 ・・・・P4

個別注記表 ・・・・P5~P11

nikken.jp

# 第73期業務の概況

今期の経済環境は、回復基調こそ維持したものの中長期的な成長軌道に乗りきれないまま、海外では中国を始めとする東アジアの経済が減速して、当社にとって厳しい状況となりました。

このような状況の下で、設計監理収益は 427 億円(前年比 47 億円増)、営業利益は 7 億円(前年比 1 億円増)となり、当期純利益は 3 億円(前年比 6 億円減)を計上いたしました。設計監理収益については、再開発案件を中心とする大型プロジェクトの完了時期が到来したことや、前期に引き続きエンジニアリング部門による技術コンサルティング業務が着実に収益を計上したこと等により、近年の中では最高水準となりました。一方、7 月に当初設計案での建設中止が決定した新国立競技場関連業務の清算や原価率の上昇から、当期純利益は例年よりも少ない額に留まることとなりました。

今期は中期経営計画である『経営計画 2013-15』の最終年度にあたり、本計画の骨子であるグローバル戦略、デザイン組織戦略を更に進めるとともに、次期経営計画である「経営計画 2016-20」を策定し、次の経営の核となるグローバル化の推進と新たな事業領域の確立を目指すこととしました。

デザイン組織戦略の分野では、グループ会社である日建設計マネジメントソリューションズが提供していたワークプレイス分野での業務を引き継ぎより積極的に展開するため、NWD(Nikken Workplace Design Labo)室を設置し、日建グループのワークプレイスデザイン業務の核として位置付けました。今後はこのNWD室と先期設置したNAD (Nikken Activity Design Labo)室との連携により、更なるLCD業務を推進して参ります。一方都市計画の分野においては、TOD (Transit Oriented Development)を中心とした駅周辺の開発提案やシンガポールのマレー鉄道跡地利用計画(RAIL CORRIDOR)のマスタープラン国際コンペに優勝する等、当社のブランディングに貢献する重要な位置づけのプロジェクト実績を上げることが出来ました。

グローバル戦略においては、9月にオーストラリアの大手建築設計事務所である The Buchan Group (Aust) Pty Ltdに出資の上、同社と業務提携契約を締結しました。同社は商業施設の設計に特に秀でていることから、商業、ホテル、住宅等を中核とした複合開発を共同で受託し、お互いの得意領域を活かしたデザインサービスを提供することで、より付加価値の高い都市づくりに貢献したいと考えています。

2016 年は新しい中期経営計画である『経営計画 2016-20』の初年度となります。本計画では既存のビジネスモデルに加えて新たな業務領域となる「峰」を創出し、次の経営の核となる事業分野を育てていくことを役職員共通の目標として掲げました。またグローバルマーケティングセンター (GMC) を設置し「Global Design Firm」の実現に向けて日建グループ全体の海外マーケティングと海外拠点管理を統合して対応することとしました。将来の見通しを立てにくい事業環境ではありますが、柔軟に対応できる体制を構築しつつ役職員のワークライフバランスを回復し、多様な働き方を実現できる職場環境づくりにも注力しながら、より積極的に業務展開を進めたいと思います。

今後も日建グループの motto である「*more than creative*」を常に意識し、社会やクライアントの要請に応えることができるよう、役職員一同、尚一層の努力を続けてまいります。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いする次第です。

# 貸 借 対 照 表

(平成27年12月31日現在)

資産の	部	負債の	部
	千円		千円
流動資産	49, 658, 346	流動負債	21, 554, 387
現金預金	11, 291, 593	業務未払金	2, 097, 892
受 取 手 形	178, 380	アフターコスト引当金	214, 206
有 価 証 券	1, 401, 124	業務損失引当金	38, 641
業務未収入金	7, 916, 161	短 期 借 入 金	380, 000
未成業務支出金	27, 211, 663	未 払 法 人 税 等	479, 315
短 期 貸 付 金	100, 000	前 受 金	16, 443, 093
繰 延 税 金 資 産	586, 553	預り金	978, 379
そ の 他	1, 031, 020	そ の 他	922, 855
貸 倒 引 当 金	△ 58, 149		
		固定負債	7, 082, 872
固定資産	33, 873, 443	退職給付引当金	5, 159, 540
(有形固定資産)	( 17, 537, 163)	退職慰労引当金	611, 852
建物	5, 164, 398	預 り 敷 金 保 証 金	486, 435
車 両 運 搬 具	18, 902	資産除去債務	470, 515
工具器具備品	588, 709	繰 延 税 金 負 債	354, 528
土 地	11, 765, 153	負 債 合 計	28, 637, 259
(無形固定資産)	( 407, 410 )	純 資 産 の	部
電話加入権等	6, 302		
ソフトウェア	401, 107	株主資本	50, 207, 705
(投資その他の資産)	( 15,928,869)	資 本 金	460, 000
投 資 有 価 証 券	11, 870, 957	資 本 剰 余 金	10, 000
関係会社株式	1, 848, 451	資本準備金	10, 000
長 期 貸 付 金	512, 396	利 益 剰 余 金	49, 737, 705
長期前払費用	260, 725	利 益 準 備 金	115, 000
敷 金 保 証 金	692, 544	その他利益剰余金	49, 622, 705
会 員 権	273, 927	設 備 改 善 積 立 金	3, 900, 000
そ の 他	508, 399	別途積立金	42, 420, 475
貸 倒 引 当 金	△ 38, 532	繰越利益剰余金	3, 302, 229
		評 価・換 算 差 額 等	4, 686, 826
		その他有価証券評価差額金	4, 686, 826
		純 資 産 合 計	54, 894, 531
資 産 合 計	83, 531, 790	負債・純資産合計	83, 531, 790

<sup>(</sup>注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日

								金	額
								千円	千円
売			上			高			43, 637, 439
	設	計	監	Ŧ	里	収	益	42, 770, 220	
	不	動	産	賃	貸	収	益	867, 219	
売		上		原		価			35, 443, 185
	設	計	監	Ŧ	里	原	価	34, 959, 363	
	不	動	産	賃	貸	原	価	483, 822	
売		上	総		利	益			8, 194, 254
	販	売 費	およ	び -	一般	管 理	費		7, 437, 515
営		業		利		益			756, 738
営		業	外		収	益			504, 053
	受	取	利	息	配	当	金	288, 285	
	そ			$\mathcal{O}$			他	215, 767	
営		業	外		費	用			187, 406
	支		払		利		息	5, 725	
	そ			$\mathcal{O}$			他	181, 680	
経		常		利		益			1,073,385
特		別		利		益			5, 165
	投	資有	有 価	証	券売	5 却	益	549	
	固	定	資	産	売	却	益	4, 616	
特		別		損		失			43, 429
	固	定	資 産	除	<b>売</b>	却	損	37, 343	
	そ			の			他	6, 086	
税	引	前	当 其	月紅	电利	益			1, 035, 121
法丿	人税	、住	民税:	およ	び事	業税		628, 000	
法	人	、税	等	調	整	額		105, 472	733, 472
当		期	純		利	益			301,649

<sup>(</sup>注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自:平成27年 1月 1日 至:平成27年12月31日

	株主資本							
		資本乗	削余金	利益剰余金				
	資本金	x金 資本 準備金	資本 剰余金 合計	71124	その他利益剰余金			
	資本金			利益 準備金	設備改善 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3, 900, 000	42, 420, 475	3, 274, 182	
会計方針の変更によ る累積的影響額	_	_	_	_	_	_	△ 136,604	
会計方針の変更を反 映した当期首残高	460, 000	10,000	10,000	115,000	3, 900, 000	42, 420, 475	3, 137, 579	
当期変動額								
剰余金の配当	_	_	-	-	_	-	△ 137,000	
当期純利益	_	_	-	Ι	-	-	301, 649	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	_	_	_	_	_	_	_	
当期変動額合計	_	_	_	_	_	_	164, 649	
当期末残高	460, 000	10,000	10,000	115, 000	3, 900, 000	42, 420, 475	3, 302, 229	

	株主	資本	評価・換			
	利益剰余金	株主資本	その他有価証	評価・換算差	純資産	
	利益 剰余金 合計	体主員本 合計	券評価差額金	額等合計	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	49, 709, 658	50, 179, 658	4, 817, 889	4, 817, 889	54, 997, 547	
会計方針の変更によ る累積的影響額	△ 136,604	△ 136,604	-	_	△ 136,604	
会計方針の変更を反 映した当期首残高	49, 573, 055	50, 043, 055	4, 817, 889	4, 817, 889	54, 860, 944	
当期変動額						
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	-	_	△ 137,000	
当期純利益	301, 649	301,649	-	_	301, 649	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△ 131,063	△ 131,063	△ 131,063	
当期変動額合計	164, 649	164, 649	△ 131,063	△ 131,063	33, 586	
当期末残高	49, 737, 705	50, 207, 705	4, 686, 826	4, 686, 826	54, 894, 531	

<sup>(</sup>注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

自:平成27年 1月 1日 至:平成27年12月31日

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法

- (2) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

- 2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によります。
- 3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。
- 4. 無形固定資産のうちソフトウエア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しています。
- 5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年) による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(3) 退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

#### (5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の未成業務支出金残高を上回る当該損失見積額を計上しております。

#### 6. 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

#### (会計方針の変更)

#### 1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う 影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 212,248 千円増加し、利益剰余金が 136,604 千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与 える影響は軽微であります。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,939,761 千円

2. 子会社に対する債権債務

短期金銭債権 121,957 千円 長期金銭債権 100,000 千円 短期金銭債務 587,147 千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 4,100 千円

## 担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、株式会社SPC地球研サービス、PF I 越谷広域斎場株式会社、愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根質権設定しています。

#### (損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

業務収入高 443,371 千円

役務受入高 5,102,109 千円

営業取引以外の取引高 78,507 千円

2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価 44,387 千円

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 13,700 千株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年3月11日開催の取締役会において次の通り決議しています。

・配当金の総額 137,000 千円

・配当の原資 利益剰余金

・ 1 株当たり配当額 10 円

・基準日平成26年12月31日

・ 効力発生日平成27年3月26日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年3月10日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。

・配当金の総額 137,000 千円

・配当の原資 利益剰余金

・ 1 株当たり配当額 10 円

・ 基準日平成27年12月31日

・ 効力発生日平成28年3月25日

#### (税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	389, 132 千円
業務損失引当金否認	12,469 千円
アフターコスト引当金否認	70,816 千円
減価償却超過額否認	321, 340 千円
退職給付引当金否認	1,865,205 千円
子会社株式評価損否認	16,464 千円
貸倒引当金否認	31,526 千円
減損損失否認	18,521 千円
資産除去債務	151,788 千円
未払費用否認	57,512 千円
その他	166,096 千円
小計	3, 100, 872 千円

評価性引当額	△ 289, 133 千円
繰延税金資産計	2,811,739 千円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,536,223 千円
資産除去費用資産計上額	△ 35,021 千円
その他	△ 8,469 千円
繰延税金負債計	△2,579,714 千円
(3) 繰延税金資産(負債)純額	232,025 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35. 64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.38%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26. 58%
その他	1. 67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.85%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は275,100千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

#### (リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件 当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

#### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っております。

#### (2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての業務 未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主にコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されています。 投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、 発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

有価証券および投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、資金運用管理方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定 期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、クライアントリレーション部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用しています。

#### 2. 金融商品の時価に関する事項

平成27年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11, 291, 593	11, 291, 593	_
(2) 有価証券	1, 401, 124	1, 401, 124	_
(3)業務未収入金	7, 916, 161		
貸倒引当金(※)	△58, 149		
	7, 858, 011	7, 858, 011	_
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2, 000, 506	2, 030, 814	30, 307
その他有価証券	9, 480, 953	9, 480, 953	_
資産計	32, 032, 190	32, 062, 497	30, 307

(※)業務未収入金のうち個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

#### (注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によって おります。

#### (2)有価証券

コマーシャルペーパーについては短期間で償還されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しい ことから、当該帳簿価格によっております。また、公社債投資信託は、公表されている基 準価格によっております。

#### (3)業務未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によって おります。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券およびその他有価証券は 取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 389,496 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券の額に含めておりません。

#### (賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
6, 927, 214	11, 265, 700

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額および主として「不動産鑑定評価 基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であ ります。
- (注3) 当期の貸借対照表計上額の主な増減額は新たに賃貸ビルを取得したことによる増加 3,237,606 千円であります。

#### (関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引 該当事項はありません。

#### (1株当たりに関する注記)

1. 1株当たりの純資産額

4,006 円 90 銭

2. 1株当たりの当期純利益

22円01銭

#### (重要な後発事象に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社である、日建設計マネジメントソリューションズ株式会社について、当社を存続会社とする吸収合併を平成28年1月1日に実施しました。

## 1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 : 株式会社日建設計(事業の内容: 建築の企画・設計監理、都市・地域計画 及びこれらに関連する調査・ 企画コンサルタント業務)

被結合企業:日建設計マネジメントソリューションズ株式会社(事業の内容:オフィスの新設、移転、統合、改善、運営に関するコンサルティング業務)

(2)企業結合日

平成 28 年 1 月 1 日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、日建設計マネジメントソリューションズ株式会社を消滅会社とする 吸収合併で、会社法第796条3項に規定する簡易合併に該当いたします。

(4)結合後企業の名称

株式会社日建設計

(5)取引の目的を含む取引の概要

当社と当社子会社との一体運営を行うため、本合併により組織・人員を統合することとしました。なお、当社は当社子会社の全株式を所有しているため、この合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分) 及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基 準適用指針第 10 号平成 25 年 9 月 13 日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処 理する予定であります。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。